

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                             |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成18年12月26日                       |
| 【中間会計期間】   | 第6期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）    |
| 【会社名】      | 株式会社セキュアヴェイル                      |
| 【英訳名】      | SecuAvail Inc.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米今 政臣                     |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区東天満一丁目1番19号                  |
| 【電話番号】     | 06 - 6136 - 0020                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 管理本部統括マネージャー 大谷 嘉夫            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区東天満一丁目1番19号                  |
| 【電話番号】     | 06 - 6136 - 0020                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 管理本部統括マネージャー 大谷 嘉夫            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                | 第4期中                              | 第5期中                              | 第6期中                              | 第4期                               | 第5期                               |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                              | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成16年<br>9月30日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成17年<br>9月30日 | 自平成18年<br>4月1日<br>至平成18年<br>9月30日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成18年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                          | -                                 | 334,579                           | 555,093                           | 643,585                           | 950,801                           |
| 経常利益または経常損失 (千円)                  | -                                 | 9,304                             | 21,281                            | 22,800                            | 121,041                           |
| 中間(当期)純利益または中間純損失(千円)             | -                                 | 4,901                             | 23,457                            | 21,396                            | 76,579                            |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)              | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金 (千円)                          | -                                 | 141,025                           | 361,950                           | 126,450                           | 141,025                           |
| 発行済株式総数 (株)                       | -                                 | 3,907                             | 26,400                            | 3,324                             | 19,535                            |
| 純資産額 (千円)                         | -                                 | 241,165                           | 731,235                           | 207,113                           | 312,843                           |
| 総資産額 (千円)                         | -                                 | 393,093                           | 950,306                           | 395,970                           | 599,688                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | -                                 | 61,726.40                         | 27,698.31                         | 62,308.62                         | 16,014.49                         |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金(円) | -                                 | 1,391.98                          | 955.04                            | 6,436.93                          | 4,124.26                          |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)       | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり配当額 (円)                      | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                        | -                                 | 61.4                              | 76.9                              | 52.3                              | 52.2                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)             | -                                 | 31,544                            | 43,111                            | 25,106                            | 64,002                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)             | -                                 | 18,051                            | 7,920                             | 21,836                            | 40,755                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)             | -                                 | 29,150                            | 411,545                           | -                                 | 29,150                            |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)         | -                                 | 196,228                           | 566,495                           | 153,585                           | 205,981                           |
| 従業員数 (人)                          | -                                 | 33                                | 46                                | 27                                | 36                                |
| (外、平均臨時雇用者数)                      | (-)                               | (-)                               | (-)                               | (-)                               | (-)                               |

1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第5期より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第4期、第5期及び第5期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式はありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

- 4．1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。
- 5．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 6．当社は平成18年2月28日付で当社株式1株を5株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 46(-) |
|---------|-------|

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は当中間会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

2．従業員数が前事業年度末から10名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油等の素材価格の高騰や米国経済の減速懸念など不安要素はありましたが、民間設備投資や個人消費が堅調に推移したため、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中、社会ではネットワークシステムをより安全に運用するためのネットワーク・セキュリティの必要性が徐々に認識されつつあります。これに対し当社は、事業目的であるネットワーク・セキュリティ・サポートの推進のため積極的な事業展開を行い、拡販に努めました。

マネージド・セキュリティ・サポート・プロバイダー事業（以下「MSSP事業」という。）におきましては、ネットワーク・セキュリティの重要性が認識されるに従い、顧客のセキュリティに対するニーズが多様化し、価格低減への要請も増して、受注環境も一段と厳しいものとなっております。しかしながら情報漏えい事件が多数発生したこと、個人情報保護法が制定されたことなどにより、企業の情報セキュリティ対策への関心がさらに高まり、セキュリティシステムの導入・構築やセキュリティ監査の受注が増加しました。また、それに伴う新規の運用・監視サービス提供の顧客獲得の増加を図った結果、サービス収入も好調に推移しました。その結果、この部門の売上高は523,686千円（前年同期比67.4%増）となりました。

一方、ログ・アナリシス事業（以下「LAP事業」という。）におきましては、前期後半より開発販売した商品、ネットワークに設置することにより顧客自らがログの蓄積および解析ができる環境を提供するログステア・エンタープライズ（LogStare Enterprise）の拡販を試みましたが、販売支援体制の遅れなどで販売体制を整えるのが遅れ、また9月中旬には内部統制ツールとして有効なログステア・ビジュアクト（LogStare VISUACT）シリーズを新しく投入しましたが業績の寄与には至りませんでした。その結果、この部門の売上高は31,406千円（前年同期比44.4%増）となりました。

以上のような結果、当中間会計期間における業績は、売上高は555,093千円（前年中間比65.9%増）、営業利益はLAP事業の販売が出遅れたことおよび上場後の関連諸経費が膨らんだため3,712千円（前年中間比60.3%減）に、また経常損失は上場のための費用が24,806千円かかったため21,281千円（前年同期は9,304千円の利益）に、中間純損失は23,457千円（前年同期は4,901千円の利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ360,513千円（前中間会計期間は42,643千円の増加）増加し、当中間期末には566,495千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、43,111千円（前中間会計期間は31,544千円の収入）の資金の支出となりました。これは税引前中間純損失が21,281千円となったことや法人税等の支払額が55,459千円発生したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,920千円（前中間会計期間は18,051の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得5,362千円、敷金の積み増し2,320千円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は411,545千円（前中間会計期間は29,150千円の収入）となりました。これは株式上場による新株発行や新株予約権の行使、新株引受権の行使に伴う株式の発行による収入431,545千円から、社債の償還による支出20,000千円を除いたものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別      | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| MSSP事業(千円) | 348,014                                  | 201.9    |
| LAP事業(千円)  | -  | -        |
| 合計(千円)     | 348,014                                  | 201.9    |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門       | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |          |         |          |
|------------|--|----------|---------|----------|
|            | 受注高                                      | 前年同期比(%) | 受注残高    | 前年同期比(%) |
| MSSP事業(千円) | 601,712                                  | 174.7    | 182,077 | 341.7    |
| LAP事業(千円)  | 44,823                                   | 200.8    | 37,840  | 318.4    |
| 合計(千円)     | 646,535                                  | 176.2    | 219,917 | 337.4    |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門別  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前年同期比<br>(%) |
|--------|--|--------------|
| MSSP事業 | 523,686                                  | 167.4        |
| LAP事業  | 31,406                                   | 144.4        |
| 合計     | 555,093                                  | 165.9        |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先            | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |       | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |       |
|----------------|--|-------|--|-------|
|                | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| 兼松エレクトロニクス株式会社 | 10,916                                   | 3.2   | 92,258                                   | 16.6  |
| KDDI株式会社       | 2,800                                    | 0.8   | 66,378                                   | 11.9  |
| 株式会社ウィルコム      | 30,947                                   | 9.2   | 55,881                                   | 10.0  |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、より高度なネットワーク・セキュリティに対応するため、おもにM S S P事業のネットステア・マネージャー（NetStare Manager）のバージョンアップ開発、L A P事業のログステア（LogStare）のバージョンアップ開発を進めており、当中間会計期間の研究開発費は、12,739千円であります。なお、当中間会計期間より、愛媛県の松山市に開発拠点を開設しており、研究開発に従事する総人員は12名となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,000      |
| 計    | 78,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数(株)<br>(平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成18年12月26日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名                  | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|----|
| 普通株式 | 26,400                          | 26,400                       | 大阪証券取引所<br>(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」) | -  |
| 計    | 26,400                          | 26,400                       | -                                   | -  |



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

1. 平成14年6月30日定時株主総会（第1回新株予約権）

| 区分   | 中間会計期間末現在<br>(平成18年9月30日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 103                         | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                        | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 515(注1,5)                   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 10,000(注2,3)                | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成14年7月1日より<br>平成24年6月30日まで | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 10,000<br>資本組入額 5,000  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)4                        | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | (注)4                        | 同左                         |
| 代用払込みに関する事項                                | -                           | -                          |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない本新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

3 新株予約権発行日後に、当該時点での1株あたり行使価額を下回る払込金額をもって新株式の発行、自己株式の処分、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が当該時点での1株あたり行使価額を下回る場合に限る。)の発行により、当社の株式数に変更を生じるとき、または変更を生ずる可能性があるときには、その都度次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株あたり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数が生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り上げる。

その他、これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とされる場合にも、必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。

4 各新株予約権の一部については、これを行使することができない。  
本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

5 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権発行予定数から未付与数および退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じている。

2. 平成15年3月27日臨時株主総会（第2回新株予約権）

| 区分                                     | 中間会計期間末現在<br>（平成18年9月30日）    | 提出日の前月末現在<br>（平成18年11月30日） |
|--|------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数（個）                             | 30                           | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 150（注1,5）                    | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 40,000（注2,3）                 | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成15年3月27日より<br>平成25年3月26日まで | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価額 40,000<br>資本組入額 20,000  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注）4                         | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | （注）4                         | 同左                         |
| 代用払込みに関する事項                            | -                            | -                          |

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない本新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

- 2 本新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 3 新株予約権発行日後に、当該時点での1株あたり行使価額を下回る払込金額をもって新株式の発行、自己株式の処分、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が当該時点での1株あたり行使価額を下回る場合に限る。）の発行により、当社の株式数に変更を生じるとき、または変更を生ずる可能性があるときには、その都度次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株あたり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数が生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り上げる。

その他、これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とされる場合にも、必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。

- 4 各新株予約権の一部については、これを行行使することができない。  
本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権発行予定数から未付与数および退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じている。

3. 平成17年6月21日定時株主総会（第3回新株予約権）

| 区分                                     | 中間会計期間末現在<br>(平成18年9月30日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 48                          | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                        | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 240(注1,5)                   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 45,000(注2,3)                | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成19年7月1日より<br>平成25年6月30日まで | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価額 45,000<br>資本組入額 22,500 | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                        | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | (注)4                        | 同左                         |
| 代用払込みに関する事項                            | -                           | -                          |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない本新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 本新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 3 新株予約権発行日後に、当該時点での1株あたり行使価額を下回る払込金額をもって新株式の発行、自己株式の処分、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が当該時点での1株あたり行使価額を下回る場合に限る。)の発行により、当社の株式数に変更を生じるとき、または変更を生ずる可能性があるときには、その都度次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株あたり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

計算の結果1円未満の端数が生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り上げる。

その他、これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とされる場合にも、必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。

- 4 各新株予約権の一部については、これを行使することができない。  
本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権発行予定数から未付与数および退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じている。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月24日<br>(注)1 | 4,100             | 23,635       | 20,500         | 161,525       | 20,500           | 138,525         |
| 平成18年6月25日<br>(注)2 | 2,500             | 26,135       | 195,500        | 357,025       | 195,500          | 334,025         |
| 平成18年7月21日<br>(注)3 | 265               | 26,400       | 4,925          | 361,950       | 4,925            | 338,950         |

(注)1 第1回新株予約権の権利行使 2,100株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 2,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 170,000円

資本組入額 78,200円

払込金総額 391,000千円

3 第1回新株予約権の権利行使 25株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

第2回新株予約権の権利行使 240株

発行価格 40,000円

資本組入額 20,000円

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| 米今 政臣                   | 奈良県大和郡山市          | 13,000       | 49.24                          |
| 大阪投資育成第2号投資事業<br>有限責任組合 | 大阪市北区堂島浜1丁目2-6    | 1,625        | 6.16                           |
| 大阪証券金融株式会社              | 大阪市中央区北浜2丁目4-6    | 1,473        | 5.58                           |
| 三木 亮二                   | 兵庫県西宮市            | 900          | 3.41                           |
| 高橋 典士                   | 神戸市東灘区            | 400          | 1.52                           |
| 濱口 隆                    | 堺市北区              | 400          | 1.52                           |
| 日本アジア投資株式会社             | 東京都千代田区永田町2丁目13-5 | 374          | 1.42                           |
| ファーストサーバ株式会社            | 大阪市中央区安土町1丁目8-15  | 220          | 0.83                           |
| みずほ証券株式会社               | 東京都千代田区大手町1丁目5-1  | 215          | 0.81                           |
| マネックス証券株式会社             | 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 | 205          | 0.77                           |
| 計                       | -                 | 18,812       | 71.26                          |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合及び野村信託銀行株式会社(マイブイシー投資法人信託口)は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 26,400 | 26,400   | -  |
| 端株             | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 26,400      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 26,400   | -  |

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年4月 | 5月 | 6月      | 7月      | 8月      | 9月      |
|-------|---------|----|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | -       | -  | 308,000 | 294,000 | 215,000 | 167,000 |
| 最低(円) | -       | -  | 213,000 | 146,000 | 161,000 | 110,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成18年6月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

| 役名  | 職名               | 氏名    | 退任年月日      |
|-----|------------------|-------|------------|
| 取締役 | 営業本部新規事業推進マネージャー | 高橋 典士 | 平成18年12月1日 |

#### (2) 役職の異動

| 新役名 | 新職名              | 旧役名    | 旧職名             | 氏名     | 異動年月日      |
|-----|------------------|--------|-----------------|--------|------------|
| 取締役 | 事業企画室長           | 取締役副社長 | -               | 三木 亮二  | 平成18年10月1日 |
| 取締役 | 営業本部新規事業推進マネージャー | 取締役    | 営業部新規事業推進マネージャー | 高橋 典士  | 平成18年10月1日 |
| 取締役 | 技術本部統括マネージャー     | 取締役    | 技術部統括マネージャー     | 濱口 隆   | 平成18年10月1日 |
| 取締役 | 管理本部統括マネージャー     | 取締役    | 経営管理部統括マネージャー   | 大谷 嘉夫  | 平成18年10月1日 |
| 取締役 | 営業本部統括マネージャー     | 取締役    | 営業部統括マネージャー     | 貝阿彌 俊彦 | 平成18年10月1日 |

| 新役名     | 新職名               | 旧役名     | 旧職名          | 氏名     | 異動年月日      |
|---------|-------------------|---------|--------------|--------|------------|
| 代表取締役社長 | 社長執行役員            | 代表取締役社長 | -            | 米今 政臣  | 平成18年12月1日 |
| 取締役     | 執行役員 社長室長         | 取締役     | 事業企画室長       | 三木 亮二  | 平成18年12月1日 |
| 取締役     | 執行役員 技術本部統括マネージャー | 取締役     | 技術本部統括マネージャー | 濱口 隆   | 平成18年12月1日 |
| 取締役     | 執行役員 管理本部統括マネージャー | 取締役     | 管理本部統括マネージャー | 大谷 嘉夫  | 平成18年12月1日 |
| 取締役     | 執行役員 営業本部統括マネージャー | 取締役     | 営業本部統括マネージャー | 貝阿彌 俊彦 | 平成18年12月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月22日付をもって提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動資産         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 196,228                  |            | 566,495                  |            | 205,981                       |            |
| 2. 売掛金       |          | 107,540                  |            | 208,692                  |            | 263,079                       |            |
| 3. たな卸資産     |          | 6,930                    |            | 66,053                   |            | 14,934                        |            |
| 4. その他       |          | 6,259                    |            | 17,783                   |            | 22,186                        |            |
| 流動資産合計       |          | 316,959                  | 80.6       | 859,024                  | 90.4       | 506,181                       | 84.4       |
| 固定資産         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 建物        |          | 12,362                   |            | 12,362                   |            | 12,362                        |            |
| 減価償却累計額      |          | 3,701                    | 8,661      | 4,975                    | 7,386      | 4,393                         | 7,968      |
| 2. 車両運搬具     |          | 2,735                    |            | 2,735                    |            | 2,735                         |            |
| 減価償却累計額      |          | 363                      | 2,372      | 1,108                    | 1,627      | 800                           | 1,935      |
| 3. 工具、器具及び備品 |          | 12,548                   |            | 21,821                   |            | 16,459                        |            |
| 減価償却累計額      |          | 5,689                    | 6,859      | 9,294                    | 12,526     | 7,097                         | 9,361      |
| 有形固定資産合計     |          | 17,892                   | 4.6        | 21,541                   | 2.3        | 19,266                        | 3.2        |
| (2) 無形固定資産   |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. ソフトウェア    |          | 18,843                   |            | 37,927                   |            | 44,545                        |            |
| 2. 電話加入権     |          | 241                      |            | 241                      |            | 241                           |            |
| 3. ソフトウェア仮勘定 |          | 10,960                   |            | -                        |            | -                             |            |
| 無形固定資産合計     |          | 30,045                   | 7.6        | 38,168                   | 4.0        | 44,786                        | 7.5        |
| (3) 投資その他の資産 |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 差入保証金     |          | 27,155                   |            | 29,376                   |            | 27,175                        |            |
| 2. その他       |          | 1,040                    |            | 2,196                    |            | 2,278                         |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 28,196                   | 7.2        | 31,572                   | 3.3        | 29,453                        | 4.9        |
| 固定資産合計       |          | 76,134                   | 19.4       | 91,282                   | 9.6        | 93,507                        | 15.6       |
| 資産合計         |          | 393,093                  | 100.0      | 950,306                  | 100.0      | 599,688                       | 100.0      |



| 区分                           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |
|------------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                              |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                        | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>                |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動負債                         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1. 買掛金                       |          | 68,816                   |            | 147,721                  |            | 133,208                       |            |
| 2. 前受金                       |          | 28,768                   |            | 29,860                   |            | 31,766                        |            |
| 3. 賞与引当金                     |          | 12,000                   |            | 17,064                   |            | 13,000                        |            |
| 4. その他                       |          | 22,343                   |            | 24,424                   |            | 88,870                        |            |
| 流動負債合計                       |          | 131,928                  | 33.6       | 219,071                  | 23.1       | 266,845                       | 44.5       |
| 固定負債                         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 社債                           |          | 20,000                   |            | -                        |            | 20,000                        |            |
| 固定負債合計                       |          | 20,000                   | 5.0        | -                        | -          | 20,000                        | 3.3        |
| 負債合計                         |          | 151,928                  | 38.6       | 219,071                  | 23.1       | 286,845                       | 47.8       |
| <b>(資本の部)</b>                |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本金                          |          | 141,025                  | 35.9       | -                        | -          | 141,025                       | 23.5       |
| 資本剰余金                        |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本準備金                        | 118,025  |                          |            | -                        |            | 118,025                       |            |
| 資本剰余金合計                      |          | 118,025                  | 30.0       | -                        | -          | 118,025                       | 19.7       |
| 利益剰余金                        |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 中間未処理損失<br>( )または当期<br>未処分利益 | 17,884   |                          |            | -                        |            | 53,793                        |            |
| 利益剰余金合計                      |          | 17,884                   | 4.5        | -                        | -          | 53,793                        | 9.0        |
| 資本合計                         |          | 241,165                  | 61.4       | -                        | -          | 312,843                       | 52.2       |
| 負債資本合計                       |          | 393,093                  | 100.0      | -                        | -          | 599,688                       | 100.0      |
| <b>(純資産の部)</b>               |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 株主資本                         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 1 資本金                        |          | -                        | -          | 361,950                  | 38.1       | -                             | -          |
| 2 資本剰余金                      |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本準備金                        | -        |                          |            | 338,950                  |            | -                             |            |
| 資本剰余金合計                      |          | -                        | -          | 338,950                  | 35.6       | -                             | -          |
| 3 利益剰余金                      |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| その他利益剰余<br>金                 |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 繰越利益剰余金                      | -        |                          |            | 30,335                   |            | -                             |            |
| 利益剰余金合計                      |          | -                        | -          | 30,335                   | 3.2        | -                             | -          |
| 株主資本合計                       |          | -                        | -          | 731,235                  | 76.9       | -                             | -          |
| 純資産合計                        |          | -                        | -          | 731,235                  | 76.9       | -                             | -          |
| 負債純資産合計                      |          | -                        | -          | 950,306                  | 100.0      | -                             | -          |

【中間損益計算書】

| 区分                                     | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |            | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|--|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
|  |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |
| 売上高                                    |          | 334,579                                  | 100.0      | 555,093                                  | 100.0      | 950,801  | 100.0      |
| 売上原価                                   |          | 234,961                                  | 70.2       | 410,724                                  | 74.0       | 633,629  | 66.6       |
| 売上総利益                                  |          | 99,618                                   | 29.8       | 144,368                                  | 26.0       | 317,171  | 33.4       |
| 販売費及び一般管理<br>費                         |          | 90,265                                   | 27.0       | 140,656                                  | 25.3       | 191,237  | 20.1       |
| 営業利益                                   |          | 9,353                                    | 2.8        | 3,712                                    | 0.7        | 125,934  | 13.3       |
| 営業外収益                                  | 1        | 114                                      | 0.0        | 3  | 0.0        | 116  | 0.0        |
| 営業外費用                                  | 2        | 163                                      | 0.1        | 24,997                                   | 4.5        | 5,009  | 0.6        |
| 経常利益または経<br>常損失( )                     |          | 9,304                                    | 2.8        | 21,281                                   | 3.8        | 121,041  | 12.7       |
| 特別損失                                   | 3        | -  | -          | -  | -          | 18   | 0.0        |
| 税引前中間(当<br>期)純利益または<br>税引前中間純損失<br>( ) |          | 9,304                                    | 2.8        | 21,281                                   | 3.8        | 121,023  | 12.7       |
| 法人税、住民税及<br>び事業税                       |          | 4,403                                    |            | 519                                      |            | 55,393   |            |
| 法人税等調整額                                |          | -  | 1.3        | 1,656                                    | 0.4        | 10,948   | 4.6        |
| 中間(当期)純利<br>益または中間純損<br>失( )           |          | 4,901                                    | 1.5        | 23,457                                   | 4.2        | 76,579   | 8.1        |
| 前期繰越損失<br>( )                          |          | 22,786                                   |            |  |            | 22,786   |            |
| 中間未処理損失<br>( )または当期<br>未処分利益           |          | 17,884                                   |            |  |            | 53,793   |            |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

|                       | 株主資本    |         |         |                     |         |         | 純資産合計   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |         | 株主資本合計  |         |
|                       |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |         |
| 平成18年3月31日 残高<br>（千円） | 141,025 | 118,025 | 118,025 | 53,793              | 53,793  | 312,843 | 312,843 |
| 中間会計期間中の変動額           |         |         |         |                     |         |         |         |
| 新株の発行（千円）             | 220,925 | 220,925 | 220,925 |                     |         | 441,850 | 441,850 |
| 中間純損失（千円）             |         |         |         | 23,457              | 23,457  | 23,457  | 23,457  |
| 中間会計期間中の変動額合計<br>（千円） | 220,925 | 220,925 | 220,925 | 23,457              | 23,457  | 418,392 | 418,392 |
| 平成18年9月30日 残高<br>（千円） | 361,950 | 338,950 | 338,950 | 30,335              | 30,335  | 731,235 | 731,235 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

|                            |          | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   | 金額(千円)  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |          |  |  |   |
| 税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失( ) |          | 9,304                                    | 21,281                                   | 121,023   |
| 減価償却費                      |          | 4,249                                    | 10,394                                   | 10,890  |
| 賞与引当金の増減額(減少額)             |          | 2,100                                    | 4,064                                    | 3,100   |
| 株式交付費                      |          | -  | 10,304                                   | -   |
| 固定資産除却損                    |          | -  | -  | 18  |
| 受取利息                       |          | 113                                      | 3  | 114   |
| 支払利息                       |          | 163                                      | 190                                      | 324   |
| 売上債権の増減額(増加額)              |          | 65,518                                   | 54,386                                   | 90,020  |
| たな卸資産の増減額(増加額)             |          | 6,338                                    | 51,118                                   | 14,343  |
| 仕入債務の増減額(減少額)              |          | 44,883                                   | 14,513                                   | 19,508  |
| 前受金の増減額(減少額)               |          | 1,463                                    | 1,906                                    | 4,461   |
| その他                        |          | 1,364                                    | 7,016                                    | 12,004  |
| 小計                         |          | 32,827                                   | 12,526                                   | 66,852  |
| 利息の受取額                     |          | 113                                      | 2  | 114   |
| 利息の支払額                     |          | 132                                      | 181                                      | 256   |
| 法人税等の支払額                   |          | 1,264                                    | 55,459                                   | 2,709   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |          | 31,544                                   | 43,111                                   | 64,002  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          |  |  |   |
| 有形固定資産の取得による支出             |          | 6,040                                    | 5,362                                    | 10,158  |
| 無形固定資産の取得による支出             |          | 10,960                                   | 338                                      | 29,547  |
| 差入保証金の差入による支出              |          | 350                                      | 2,320                                    | 350   |
| 差入保証金の返還による収入              |          | -  | 100                                      | -   |
| 短期貸付による支出                  |          | 27,000                                   | -  | 27,000  |
| 短期貸付金の回収による収入              |          | 27,000                                   | -  | 27,000  |
| その他                        |          | 700                                      | -  | 700   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          | 18,051                                   | 7,920                                    | 40,755  |

|                          |          | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約キャッ<br>シュ・フロー計算書<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   | 金額(千円)  |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー     |          |  |  |   |
| 株式の発行による収<br>入           |          | 29,150                                   | 431,545                                  | 29,150  |
| 短期借入れによる収<br>入           |          | -  | 100,000                                  | -   |
| 短期借入金の返済に<br>よる支出        |          | -  | 100,000                                  | -   |
| 社債の償還による支<br>出           |          | -  | 20,000                                   | -   |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー     |          | 29,150                                   | 411,545                                  | 29,150  |
| 現金及び現金同等物の<br>増加額        |          | 42,643                                   | 360,513                                  | 52,396  |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高       |          | 153,585                                  | 205,981                                  | 153,585   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 |          | 196,228                                  | 566,495                                  | 205,981   |
|                          |          |  |  |   |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目               | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                      |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | 1. たな卸資産<br>(1) 商品<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) 仕掛業務<br>個別法による原価法を採用しております。   | 1. たな卸資産<br>(1) 商品<br>同左<br>(2) 原材料<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(3) 仕掛業務<br>個別法による原価法を採用しております。   | 1. たな卸資産<br>(1) 商品<br>同左<br>(2) 原材料<br>同左<br>(3) 仕掛業務<br>同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 5～18年<br>車両運搬具 6年<br>工具、器具及び備品 4～15年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づくこととしております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左                        |
| 3. 引当金の計上基準      | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。                      | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左                          |
| 4. リース取引の処理方法    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   | 同左  | 同左  |

| 項目                                       | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左                                       | 同左                                     |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項       | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左                          | 消費税等の会計処理<br>同左                        |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準)<br>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | (固定資産の減損に係る会計基準)<br>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。  | (固定資産の減損に係る会計基準)<br>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |
|  | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は731,235千円であります。<br>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 |  |

追加情報

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成18年9月30日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|---|
|   | <p>(スプレッド方式による新株発行)<br/>平成18年6月26日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,500株)は、引受証券会社が引受価額(156,400円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(170,000円)で、一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額34,000千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額と株式交付費がそれぞれ34,000千円少なく計上され、また、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> |   |



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

| 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)                                      | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日)                                      | 前事業年度末<br>(平成18年3月31日) |
|---|---|------------------------|
| 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の<br>うえ、流動負債その他に含めて表示して<br>おります。 | 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の<br>うえ、流動負債その他に含めて表示して<br>おります。 |                        |

( 中間損益計算書関係 )

| 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日)        | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日)   |
|---|---|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 113千円                 | 1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 3千円   | 1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 114千円  |
| 2 営業外費用のうち主要なもの<br>社債利息 163千円                 | 2 営業外費用のうち主要なもの<br>社債利息 108千円<br>支払利息 81千円<br>株式交付費 10,304千円<br>上場準備費用 14,502千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの<br>社債利息 324千円<br>為替差損 233千円<br>上場準備費用 324千円                          |
| 4 減価償却実施額<br>有形固定資産 2,143千円<br>無形固定資産 2,093千円 | 4 減価償却実施額<br>有形固定資産 3,087千円<br>無形固定資産 6,956千円                                   | 3 特別損失のうち主要なもの<br>工具、器具及び備品除却損 18千円<br>4 減価償却実施額<br>有形固定資産 4,869千円<br>無形固定資産 5,939千円 |

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 19,535 | 6,865 | -  | 26,400   |

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 新株引受権の行使による増加 2,000株
- 新株予約権の行使による増加 2,365株
- 有償一般募集による新株発行 2,500株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | -      | -  | -  | -        |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                             | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)                             | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                               |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年9月30日現在)<br>(千円)  | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年9月30日現在)<br>(千円)  | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在)<br>(千円)      |
| 現金及び預金 196,228<br>預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 -<br>現金及び現金同等物 <u>196,228</u> | 現金及び預金 566,495<br>預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 -<br>現金及び現金同等物 <u>566,495</u> | 現金及び預金 205,981<br>預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 -<br>現金及び現金同等物 <u>205,981</u> |

(リース取引関係)

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>  | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成18年9月30日)</p>   | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
|--|---|---|-----------------------------------|------------|---------|--------|--------|------------|-----|-----|-----------|--------|--------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|-------|---------|-------|---------|------|--|
| <p>リース取引は行っておりますが、1件あたりの金額が少額であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項により、リース取引関係の注記は記載していません。</p> | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 504 949 963"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産<br/>(工具、器具<br/>及び備品)<br/>(千円)</th> <th>合計<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,540</td> <td>12,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>522</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,017</td> <td>12,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 851 949 963"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1052 949 1164"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</li> </ul> |   | 有形固定資産<br>(工具、器具<br>及び備品)<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 取得価額相当額 | 12,540 | 12,540 | 減価償却累計額相当額 | 522 | 522 | 中間期末残高相当額 | 12,017 | 12,017 | 1年以内 | 2,967千円 | 1年超 | 9,048千円 | 合計 | 12,016千円 | 支払リース料 | 562千円 | 減価償却相当額 | 522千円 | 支払利息相当額 | 38千円 | <p>リース取引は行っておりますが、1件あたりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項により、リース取引関係の注記は記載していません。</p> |
|  | 有形固定資産<br>(工具、器具<br>及び備品)<br>(千円)   | 合計<br>(千円)                                      |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 取得価額相当額  | 12,540  | 12,540  |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 減価償却累計額相当額   | 522   | 522   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 中間期末残高相当額  | 12,017  | 12,017  |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 1年以内   | 2,967千円   |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 1年超  | 9,048千円   |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 合計   | 12,016千円  |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 支払リース料   | 562千円   |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 減価償却相当額  | 522千円   |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |
| 支払利息相当額  | 38千円  |   |                                   |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |         |    |          |        |       |         |       |         |      |  |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|--|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 61,726円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,391円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 27,698円31銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 955円 4銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年2月28日付で普通株式1株に対して5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,345円28銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 278円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 16,014円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,124円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年2月28日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,461円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,287円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|---|---|--|
| 中間(当期)純利益または中間純損失<br>( )(千円)                        | 4,901   | 23,457  | 76,579   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)<br>(うち利益処分による役員賞与金)                | -   | -   | -  |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失( )(千円)                     | 4,901   | 23,457  | 76,579   |
| 期中平均株式数(株)  | 3,521   | 24,562  | 18,568   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>第1回新株予約権(新株予約権の数535個)及び第2回新株予約権(新株予約権の数85個)。</p> <p>第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高20,000千円)。</p> | <p>第1回新株予約権(新株予約権の数103個)、第2回新株予約権(新株予約権の数30個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数48個)。</p> <p>これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株等」の状況(2)新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。</p> | <p>第1回新株予約権(新株予約権の数529個)、第2回新株予約権(新株予約権の数79個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数50個)。</p> <p>第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高20,000千円)。</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|--|--|
| <p>1. 当社は、平成17年6月21日開催の第4期定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年2月8日開催の取締役会において決議し、下記のとおり発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 50個<br/>(個)</p> <p>(2) 新株予約権の発行 無償<br/>価額</p> <p>(3) 新株予約権の目的 普通株式50株<br/>となる株式の種類<br/>及び数</p> <p>(4) 新株予約権の行使 払込金額<br/>時の払込金額及び 1株当たり<br/>資本組入額 225,000円<br/>資本組入額<br/>1株当たり<br/>112,500円</p> <p>ただし、新株予約権発行日後に、当該時点での1株あたり行使価額を下回る払込金額をもって新株式の発行、自己株式の処分、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が当該時点での1株あたり行使価額を下回る場合に限り。)の発行により、当社の株式数に変更を生じるとき、または変更を生ずる可能性があるときには、その都度次の算式により調整される。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>計算の結果1円未満の端数が生じたときは、円未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り上げる。</p> <p>その他、これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とされる場合にも、必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使 11,250,000円<br/>により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>(6) 新株予約権の行使 平成19年7月1日<br/>期間 より<br/>平成25年6月30日<br/>まで</p> <p>(7) 付与対象者の区分 当社従業員<br/>及び人数 20名<br/>取締役4名</p> |  | <p>1. 当社は平成18年4月24日付で第1回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数等が次のとおり増加しております。</p> <p>(1) 新株引受権の行使 平成18年4月24日<br/>日</p> <p>(2) 新株引受権の行使 当社普通株式<br/>により発行する株式の種類及び数 2,000株</p> <p>(3) 新株引受権の行使 1株につき<br/>により発行する株式の発行価額 10,000円</p> <p>(4) 新株引受権の行使 20,000,000円<br/>により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>(5) 新株引受権の行使 10,000,000円<br/>により発行する株式の資本組入額</p> <p>(6) 新株式の配当起算 平成18年4月1日<br/>日</p> |

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成18年 9月30日)                                    | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
|---|--|---|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|--|--|--|--|
| <p>(注) 付与対象者の区分及び人数ならびに株式の数は、株主総会決議時における新株発行予定数から未付与および、退職等の理由により権利を喪失した者の人数ならびに新株予約権の数を減じております。</p>  |  |   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
| <p>2. 当社は平成18年 2月 9日開催の取締役会により、下記のとおり株式分割を決議しております。</p> <p>(1) 分割の方法<br/>平成18年 2月27日の最終株主名簿に記載されたまたは記録された株主の所有者数を 1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類<br/>普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式の数<br/>15,628株</p> <p>(4) 株式分割の日<br/>平成18年 2月28日</p> <p>(5) 配当起算日<br/>平成17年10月 1日<br/>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>   |  | <p>2. 当社は平成18年 4月24日付で第 1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加しております。</p> <p>(1) 新株予約権の行使 平成18年 4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の行使 当社普通株式により発行する株式の種類及び数<br/>2,100株</p> <p>(3) 新株予約権の行使 1株につき<br/>により発行する株式の発行価額<br/>10,000円</p> <p>(4) 新株予約権の行使 21,000,000円<br/>により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>(5) 新株予約権の行使 10,500,000円<br/>により発行する株式の資本組入額</p> <p>(6) 新株式の配当起算 平成18年 4月 1日</p> |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 1048 312 1093">前事業年度</th> <th data-bbox="312 1048 528 1093">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="97 1093 312 1160">1株当たり純資産額<br/>12,461円72銭</td> <td data-bbox="312 1093 528 1160">1株当たり純資産額<br/>12,345円28銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 1160 312 1227">1株当たり当期純損失金額<br/>1,287円39銭</td> <td data-bbox="312 1160 528 1227">1株当たり当期純利益金額<br/>278円40銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 1227 312 1527">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しております。</td> <td data-bbox="312 1227 528 1527">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度  | 当中間会計期間   | 1株当たり純資産額<br>12,461円72銭 | 1株当たり純資産額<br>12,345円28銭 | 1株当たり当期純損失金額<br>1,287円39銭 | 1株当たり当期純利益金額<br>278円40銭 | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しております。 | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 |  |  |
| 前事業年度   | 当中間会計期間  |   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
| 1株当たり純資産額<br>12,461円72銭   | 1株当たり純資産額<br>12,345円28銭  |   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
| 1株当たり当期純損失金額<br>1,287円39銭   | 1株当たり当期純利益金額<br>278円40銭  |   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |
| なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しております。  | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 |   |                         |                         |                           |                         |  |  |  |  |

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成17年 9月30日)</p>   | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成18年 4月 1日<br/>至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>   |
|--|--|--|
| <p>3. 当社は平成18年 4月24日付で第1回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数等が次のとおり増加しております。</p> <p>(1) 新株引受権の行使 平成18年 4月24日</p> <p>(2) 新株引受権の行使 当社普通株式により発行する株式の種類及び数 2,000株</p> <p>(3) 新株引受権の行使 1株につき 10,000円</p> <p>(4) 新株引受権の行使 20,000千円</p> <p>(5) 新株引受権の行使 10,000千円</p> <p>(6) 新株式の配当起算 平成18年 4月 1日</p> |  | <p>3. 平成18年 5月22日及び平成18年 6月 5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 6月25日に払込が完了いたしました。この結果平成18年 6月25日付で資本金は357,025千円、発行済株式総数は26,135株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集<br/>( ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 170,000円<br/>一般募集はこの価格にて行いました</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 156,400円<br/>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。<br/>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 127,500円<br/>(資本組入額) 78,200円</p> <p>(6) 発行価額の総額 318,750千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 391,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 195,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年 6月25日</p> <p>(10) 資金の用途 25,000千円を設備資金に、20,000千円を社債の償還に、残額については、事業基盤の業容拡大に対応するために充当すべく検討しておりますが、具体的な資金需要の発生までは安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。</p> |



| 前中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成18年 9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>4. 当社は平成18年 4月24日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加しております。</p> <p>(1) 新株予約権の行使 平成18年 4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の行使 当社普通株式<br/>により発行する株 2,100株<br/>式の種類及び数</p> <p>(3) 新株予約権の行使 1株につき<br/>により発行する株 10,000円<br/>式の発行価額</p> <p>(4) 新株予約権の行使 21,000千円<br/>により発行する株<br/>式の発行価額の総<br/>額</p> <p>(5) 新株予約権の行使 10,500千円<br/>により発行する株<br/>式の資本組入額</p> <p>(6) 新株式の配当起算 平成18年 4月 1日<br/>日</p> |   |   |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成18年5月22日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年5月23日、平成18年6月6日及び平成18年6月15日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成18年6月26日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第四号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第5期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月19日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月8日開催の取締役会において新株予約権の発行を決議し同日付で発行している。また、会社は平成18年2月9日開催の取締役会において株式分割を決議し平成18年2月28日に株式分割を行っている。さらに、会社は平成18年4月24日付で新株引受権及び新株予約権の行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。